

大河原町大規模事業評価

答 申 書

評価対象事業

白石川右岸河川敷等整備事業

（賑わい交流拠点施設整備及び管理運営）

大河原町大規模事業評価委員会

令和6年11月29日

大河原町長 齋 清 志 殿

大河原町大規模事業評価委員会

委員長 三部 佳 英

白石川右岸河川敷等整備事業（賑わい交流拠点施設整備及び管理運営）
に対する大規模事業評価について（答申）

令和6年11月5日付け大政第344号で諮問のあった白石川右岸河川敷等整備事業（賑わい交流拠点施設整備及び管理運営）に対する大規模事業評価について、別紙のとおり答申します。

●審議概要

大河原町大規模事業評価委員会（以下「委員会」という。）は、令和6年11月5日付けで大河原町長から諮問のあった「白石川右岸河川敷等整備事業（賑わい交流拠点施設整備及び管理運営）」について、大規模事業評価調書及び関係資料に基づき、次の評価の視点で審議を行った。

- (1)事業が社会経済情勢から見て必要であること。
- (2)町が事業主体であることが適切であること。
- (3)事業を行う時期が社会経済情勢から見て適当であること。
- (4)事業の手法が適切であること。
- (5)事業の実施場所が適切であること。
- (6)事業が社会経済情勢から見て効果的であること。
- (7)事業実施に伴う環境への影響が少ないこと。
- (8)想定される事業リスク及び当該リスクの対応策。
- (9)事業の経費が適切であること。

主な審議内容は次のとおりである。

第1回（7月19日）

- ・白石川右岸河川敷等整備事業(賑わい交流拠点施設整備及び管理運営)について所管課から説明。
- ・質疑応答
- ・評価に必要な回答を得るため質問を提示。次回委員会により回答内容を審議。

第2回（11月15日）

- ・前回の質問・要望対応、実施方針及び要求水準書、自己評価調書の変更部分について所管課から説明。
- ・審議
- ・答申書（案）について確認。

[大河原町大規模事業評価委員会評価]

評価対象事業

白石川右岸河川敷等整備事業（賑わい交流拠点施設整備及び管理運営）

【総合評価】

令和6年11月5日付け大政第344号で諮問のあった白石川右岸河川敷等整備事業（賑わい交流拠点施設整備及び管理運営）に対する大規模事業評価を行った結果、事業内容について適正であると認める。

なお、各評価観点について下記の意見があったので今後の取り組みにおいて配慮されるよう要望する。

(1) 事業が社会経済情勢から見て必要であること。

- 本事業は地域社会のトレンドであるスポーツ文化の成長発展に向け、健康増進及び賑わい創出として住民ニーズに合致しているものとする。
- 整備施設に対する利用者予測を適切に行い、利用促進のための戦略検討は必要と考える。併せて、本施設と町内施設、観光資源が連携した集客策を望む。
- 観光人口及び交流人口増加に向けた活性化策として、地域特有のランドスケープへの配慮を検討すること。

(2) 町が事業主体であることが適切であること。

- まちづくりの核として進める本事業は行政が実施すべき事業だが、民間事業者の活用は効果的であると言える。Well-beingなまちづくりを全町民に広げる拠点づくりに注力すること。

(3) 事業を行う時期が社会経済情勢から見て適当であること。

- 本事業は河川整備と一体となって検討が進められてきた計画であり、事業実施の時期として適切であるとする。
- 一方現状を見ると、建設費や人件費等高騰が継続しており、今後も下落する見通しもない。実施時期が遅れることで経費増になるおそれがあることから、民間事業者の選定等を的確に進め、着手することを望む。

(4) 事業の手法が適切であること。

- 社会資本整備総合交付金を活用し、P F I 法の担保がされている手法（B T O）の選択は適切と言える。
- 維持管理においても、事業者の自由度を踏まえながら、町と指定管理者双方が満足できるパートナーシップを確保してほしい。

(5) 事業の実施場所が適切であること。

- 賑わい交流拠点施設の場所は基本設計において決定され、現在盛り土工事中である。
- 河川沿いのため水害等リスクの確認、対策は必要である。
- 利用者確保の点から、駅から本拠点施設に向けたレンタサイクルやシャトルバスなど自動車以外のアクセス方法を検討する必要がある。

(6) 事業が社会経済情勢から見て効果的であること。

- 少子高齢化が進む中でW e l l - b e i n g を体感する拠点、住民の関わりによる地域に愛着が生まれる拠点、仙南地域の活性化維持の拠点など超長期にわたる生活者のQ O Lにつながる視点を踏まえてほしい。
- 全体的に若い年代を対象とした施設内容だが、幅広い年齢層にも対応することで効果を上げてほしい。
- 事業に投じた費用と生じる効果（B / C）の指標も確認しながら、スポーツ文化やコミュニティ活動、交流人口・関係人口などの要素により効果を計ることを要望する。

(7) 事業実施に伴う環境への影響が少ないこと。

- 河川敷・水田付近であることから周辺環境に影響はないものと考ええる。
- イベント実施時の交通渋滞が心配されるため、回避策も含めた検討を要望する。

(8) 想定される事業リスク及び当該リスクの対応策

- 大雨や水害発生時、または近隣で予期せぬ事故等が起きた場合の対応ガイドラインを作成しておくこと。

(9) 事業の経費が適切であること。

- 整備費用の高騰及び長期間の維持管理に関して財政負担が想定されるが、税込、財政調整基金にて対応可との確認をした。
- 今後、社会保障費増や施設老朽化対策等、様々に財政負担が生じることから、町民の理解を得ながら財政見通しを立てて進めてほしい。

以上